

**問 14. 貴社会福祉協議会の職員を、他地域の災害応援に派遣したことはありますか。**

	度数	パーセント
1. ある	382	47.7
2. ない	403	50.3
無回答	16	2.0

ある場合の数

	度数	平均値	標準偏差
災害応援に派遣の件数	353	2.0	2.3
災害応援に派遣した延べ人数	335	11.0	25.4

**問 15. 前問で、派遣したことがあると回答した場合に伺います。**

派遣での経験を次のような形で共有しましたか。(複数回答、多い順)

	度数	パーセント
1. 復命書	184	23.0
3. 報告書	125	15.6
2. 報告会	79	9.9
4. その他の方法	47	5.9
5. ない	50	6.2

**問 16. 貴市区町村の防災計画等で、災害ボランティアセンターに関する規定はありますか。**

	度数	パーセント
1. はい	310	38.7
2. いいえ	301	37.6
3. わからない	172	21.5
無回答	18	2.2

**問 17. 前の問いで「はい」とお答えの場合にうかがいます。**

災害ボランティアセンターの立ち上げの時期の規定はありますか。

	度数	パーセント
1. 災害対策本部立ち上げと同時や直後	85	10.6
2. 状況に応じて判断と規定	126	15.7
3. その他の規定	19	2.4
4. 規定はない	106	13.2
9. 複数回答	4	0.5
無回答	461	57.6

**問 18. 貴地域で災害ボランティアセンターが立ち上げられる場合、その主体はどこになりますか。**

	度数	パーセント
1. 市区町村社会福祉協議会	456	56.9
2. NPO等	2	0.2
3. その他	75	9.4
4. 未定	183	22.8
5. 立ち上げ予定無し	53	6.6
9. 複数回答	10	1.2
無回答	22	2.7

**問 19. 貴地域で災害ボランティアセンターが立ち上げられる場合、運営がうまく回ると思えますか。**

	度数	パーセント
1. うまく回る	25	3.1
2. どちらかというとうまく回る	237	29.6
3. どちらかというとうまく回らない	282	35.2
4. うまく回らない	106	13.2
9. 複数回答	2	0.2
無回答	149	18.6

**問 20. 災害ボランティアセンターの運営等に関して平常時から災害NPO等による支援を受けていますか。**

	度数	パーセント
1. はい	51	6.4
2. いいえ	717	89.5
無回答	33	4.1

**問 21. 災害ボランティアセンター立ち上げ時に、実質的な運営のリーダーシップを誰が担当するのが良いと思いますか。（多い順）**

	度数	パーセント
1. 市区町村社協職員	401	50.1
3. 市区町村職員	136	17.0
2. 都道府県社協職員	49	6.1
4. 外部の災害NPO等	24	3.0
5. その他	13	1.6
6. わからない	109	13.6
9. 複数回答	48	6.0
無回答	21	2.6

**問 22. 災害ボランティアセンターの運営に関するマニュアルはありますか。**

	度数	パーセント
1. 自作の物あり	133	16.6
2. 外部で作成した物を入手している	206	25.7
3. その他	66	8.2
4. 無い	370	46.2
9. 複数回答	7	0.9
無回答	19	2.4

**問 23. 下記の小地域単位での災害ボランティアセンターの立ち上げの予定はありますか。（複数回答）**

	度数	パーセント
1. 市区町村で1箇所のみ	167	20.8
2. 旧市区町村単位	32	4.0
3. 町内会単位	19	2.4
4. その他	51	6.4
5. 全く未定	526	65.7

問 24. 災害ボランティアセンターの立ち上げに関する訓練をしていますか。(単数回答、机上訓練を含めます)

	度数	パーセント
1.定期的に行っている(年1回以上)	123	15.4
2.行ったことがある	164	20.5
3.今後計画している	135	16.9
4.実施の計画はない	360	44.9
9.複数回答	3	0.4
無回答	16	2.0

問 25. 市区町村または社会福祉協議会主催の防災訓練に災害ボランティアや災害NPOは参加していますか。

	度数	パーセント
1.毎回参加している	153	19.1
2.参加したことがある	229	28.6
3.参加していない	227	28.3
4.防災訓練は行われていない	161	20.1
無回答	31	3.9

問 26. 将来、災害が発生した時に、貴地域での災害ボランティアの活動として行われると考えられるもの全てに○を、そのうち特に重要だと思うもの3つに◎を付けて下さい。(複数回答で集計、多い順)

	◎か○		◎		○	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
1.被災家屋の片付け	624	77.9	200	25.0	424	52.9
3.救援物資の仕分け・運搬	596	74.4	130	16.2	466	58.2
4.炊き出し	580	72.4	134	16.7	446	55.7
5.避難所での作業(補助)	564	70.4	110	13.7	454	56.7
6.被災者の安否確認	538	67.2	240	30.0	298	37.2
9.被災者の傾聴(話しを聞く)	518	64.7	116	14.5	402	50.2
2.ゴミの運搬	481	60.0	69	8.6	412	51.4
7.在宅被災者のニーズ調査	476	59.4	183	22.8	293	36.6
10.物資や飲料水の在宅要援護被災者への配送	473	59.1	84	10.5	389	48.6
8.在宅被災者へのチラシ等配布	351	43.8	20	2.5	331	41.3
11.要介護者の介護や移送	325	40.5	58	7.2	267	33.3
14.防犯パトロール	191	23.8	6	0.7	185	23.1
12.保育	182	22.7	5	0.6	177	22.1
16.消毒作業(補助)	153	19.1	5	0.6	148	18.5
15.交通整理	151	18.8	1	0.1	150	18.7
13.入浴サービス	124	15.4	6	0.7	118	14.7
17.うがい・手洗い指導	108	13.5	0	0.0	108	13.5
18.その他	17	2.1	5	0.6	12	1.5



<地区活動等>

**問 27. 平常時に旧市区町村や自治会などの単位での地区社協の組織はありますか。**

	度数	パーセント
1. はい	303	37.8
2. いいえ	482	60.2
無回答	16	2.0

ある場合の箇所数

	度数	平均値	標準偏差
箇所 (約)	294	21.6	46.4

**問 28. 平常時の業務の中で要援護者の氏名等を把握していますか。** (複数回答)

	度数	パーセント
1. ほぼ全員を把握	108	13.5
2. 社協による直接サービス提供を把握	494	61.7
3. その他の把握	167	20.8
4. ほとんど把握していない	97	12.1

**問 29. 前の問いで把握していると回答した場合にうかがいます。**

次の中でほぼ全員または一部の氏名等を把握しているのはどれですか。 (複数回答、多い順)

	度数	パーセント
2. ひとり暮らし高齢者	584	72.9
3. 高齢者のみの世帯	424	52.9
1. 要介護認定者	391	48.8
4. 若年の障害者	154	19.2
6. 母子家庭	146	18.2
5. 難病患者	60	7.5
7. その他	77	9.6

**問 30. 要援護者への援護等に関して、社会福祉協議会と市区町村の保健衛生部局との連携はありますか。**

	度数	パーセント
1. 常時 (ほぼ毎月以上)	110	13.7
2. 時々 (年1回以上)	53	6.6
3. 必要な時に	399	49.8
4. 余り無い	216	27.0
9. 複数回答	2	0.2
無回答	21	2.6

**問 31. 社会福祉協議会と市区町村の自治会・町内会・自主防災組織等所管部局との連携はありますか。**

	度数	パーセント
1. 常時 (ほぼ毎月以上)	37	4.6
2. 時々 (年1回以上)	106	13.2
3. 必要な時に	373	46.6
4. 余り無い	264	33.0
無回答	21	2.6

**問 32. 災害時に災害ボランティアセンターと自主防災組織が連携する必要性はあると思いますか。**

	度数	パーセント
1. 非常にある	519	64.8
2. どちらかというところ	245	30.6
3. どちらかというところない	11	1.4
4. ほとんどない	10	1.2
無回答	16	2.0

**問 33. 災害発生時に貴市区町村では災害ボランティアセンターと自主防災組織の連携が行われると思いますか。**

	度数	パーセント
1. たぶん行われる	278	34.7
2. どちらかというところ行われる	316	39.5
3. どちらかというところ行われない	116	14.5
4. たぶん行われない	52	6.5
9. 複数回答	2	0.2
無回答	37	4.6

**問 34. 前の問で、たぶん行われる、どちらかというところ行われると回答した場合に伺います。**

どのような連携が行われると思いますか。(複数回答、多い順)

	度数	パーセント
1. 情報交換	502	62.7
3. 協働で復興支援活動(片付け他)	436	54.4
2. 同行して在宅被災者のニーズ把握	361	45.1
4. 協働で避難所運営	196	24.5
5. その他	4	0.5

<ボランティアの安全衛生>

**問 35. 災害ボランティアの安全衛生確保のためのマニュアル等がありますか。**

	度数	パーセント
1. 自作の物あり	36	4.5
2. 外部で作成した物を入手している	54	6.7
3. その他	22	2.7
4. 無い	660	82.4
9. 複数回答	1	0.1
無回答	28	3.5

**問 36. ボランティアが使用するための資材として、社会福祉協議会で次の物資を備蓄していますか。**

(複数選択、わかる場合にはおおよその数量もお書き下さい。職員や被災者の使用のためのもは除きます。多い順)

	度数	パーセント
1. ヘルメット	85	10.6
3. 手袋	85	10.6
5. 救急医薬品	52	6.5
2. マスク	44	5.5
3. 飲み物	23	2.9
4. 食料	19	2.4
6. その他	115	14.4
7. 特に備蓄していない	593	74.0

わかる場合の数

	度数	平均値	標準偏差
ヘルメット (個)	70	23.7	26.2
手袋 (個)	66	141.6	180.9
医薬品 (セット)	46	6.4	11.2
マスク (個)	34	180.7	413.9
飲み物 (ml)	16	951.2	636.2
飲み物 (本)	17	101.5	113.1
食料 (食分)	17	314.7	526.8

**問 37. 災害ボランティアセンターにおいて、ボランティアの活動等に関して、保健医療専門職（医師、保健師、看護師、労働衛生コンサルタント等）の助言・支援の必要があるとあなたは思いますか。**

	度数	パーセント
1. 非常にある	353	44.1
2. どちらかというところ	336	41.9
3. どちらかというところない	14	1.7
4. ほとんどない	15	1.9
5. わからない	64	8.0
9. 複数回答	1	0.1
無回答	18	2.2

**問 38. ボランティアが活動中に不潔なケガをした場合、至急、破傷風予防接種を受ける必要があるとあなたは思いますか。**

	度数	パーセント
1. 必要	351	43.8
2. どちらかというところ必要	240	30.0
3. どちらかというところ不要	16	2.0
4. 不要	2	0.2
5. わからない	168	21.0
9. 複数回答	1	0.1
無回答	23	2.9

<新型インフルエンザ対策>

**問 39. 新型インフルエンザ対策に関する社会福祉協議会の活動について検討していますか。**

	度数	パーセント
1. 検討している	31	3.9
2. 検討していない	752	93.9
無回答	18	2.2

**問 40. 貴市区町村での新型インフルエンザ対策として、ボランティア団体やボランティア個人に行って頂く可能性があると思う活動がありましたら選んで下さい。（複数回答、個人的な意見で結構です、多い順）**

	度数	パーセント
3. 平常時の住民への普及啓発	218	27.2
2. 流行時に電話による健康状態の確認	129	16.1
1. 発熱者宅の玄関先への食料等の配達	65	8.1
4. その他の活動	9	1.1
5. いずれもボランティアが実施する可能性は余り無い	438	54.7
無回答	363	45.3



<基礎的な情報>

**問 41. 貴社会福祉協議会の圏域は市区町村の圏域と一致していますか。**

	度数	パーセント
1. 一致している	755	94.3
2. 市区町村合併後一致していない	5	0.6
3. その他の理由で一致していない	13	1.6
無回答	28	3.5

**問 42. 貴社会福祉協議会の職員数を教えてください。**

	度数	平均値	標準偏差
正規職員	764	20.2	30.4
非正規	672	15.9	27.2
非常勤	626	33.9	70.1

**問 43. 貴市区町村の市役所・町村役場には、市民活動やボランティア活動を支援する部局がありますか。**

	度数	パーセント
1. ある	459	57.3
2. ない	221	27.6
3. わからない	95	11.9
無回答	26	3.2

**問 44. 貴市区町村の住民性として、行政に頼る度合について最も近いもの一つを選んで下さい。**

	度数	パーセント
1. 行政に頼る	179	22.3
2. どちらかという行政に頼る	483	60.3
3. どちらかという住民で解決	82	10.2
4. 住民で解決	3	0.4
9. 複数回答	2	0.2
無回答	52	6.5

**問 45. 貴市区町村の住民性として、住民相互のつながりの強さについて最も近いもの一つを選んで下さい。**

	度数	パーセント
1. 強い	56	7.0
2. どちらかという強い	457	57.1
3. どちらかという弱い	230	28.7
4. 弱い	11	1.4
9. 複数回答	2	0.2
無回答	45	5.6

## 「平成20年8月末豪雨」現地調査報告

### 1. 被害及び対応の概要

平成20年8月29日未明に愛知県岡崎市において1時間雨量が観測史上1位を更新する146.5ミリに達する豪雨となった。被害は、愛知県岡崎市、名古屋市を始めとして、東海、関東、中国、東北地方の広い範囲に及んだ。そのため、気象庁は、8月26日から31日に発生した大雨を「平成20年8月末豪雨」と命名した。

この豪雨による被害状況（消防庁調べ、9月11日21:15現在）によると以下の通りである。人的被害としては、死者が岡崎市で2名（浸入した水により家の中で水死、水に流され行方不明となり後日遺体が発見）、愛知県一宮市で1名（用水路に転落）、その他、軽症者が愛知県で2名、千葉県で1名である。住宅被害は、名古屋市以外の愛知県で、全壊4棟、半壊1棟、一部損壊2棟、床上浸水1,124棟、床下浸水3,147棟。名古屋市では、半壊1世帯、一部破損1世帯、床上浸水1,149世帯、床下浸水8,060世帯。愛知県以外合計では、全壊1棟（東京都）、半壊なし、一部破損16棟（東京都等）、床上浸水554棟（千葉県等）、床下浸水4,924棟（埼玉県等）。他に、崖くずれが愛知県38箇所、愛知県以外140箇所であった。

愛知県は8月28日11:33災害対策本部設置、8月29日0:15第2非常配備警戒体制。政府は、8月29日3:30情報連絡室設置（総理官邸内危機管理センター）、8月29日13:00政府調査団（林防災担当大臣他）の派遣。愛知県は8月29日3:15岡崎市への自衛隊の災害派遣要請。8月30日に岡崎市及び名古屋市の災害救助法の適用が決定（適用日8月28日）。

8月29日に岡崎市防災ボランティア支援センター設置（～9月7日終了）。9月1日に名古屋市災害ボランティア支援センター設置。

### 2. 現地調査の目的及び方法

平成19年度には、平成19年（2007年）能登半島地震、平成19年（2007年）新潟県中越沖地震が発災し、地震災害におけるボランティア活動についての現地調査を重点的に行った。そこで、もうひとつの重要な自然災害である水害におけるボランティア活動の状況を確認することを目的として現地調査を実施した。

平成20年8月31日（日）の日中に、愛知県岡崎市で実施した。調査場所は、岡崎市防災ボランティア支援センター（岡崎市福祉会館内、朝日町）、被害が最も大きかった伊賀川周辺（城北町、元能見町、柿田町、広幡町、伊賀町）、岡崎市保健所（岡崎げんき館、若宮町）、竜泉寺川（菘川新町）等である。

この日の天候は晴れ。被災後、29日の日中は一旦雨があがったものの、30日は雨天であったため、この日は被災後初めての片付け日和で、かつ週末という日であった。

### 3. 調査結果

#### <岡崎市防災ボランティア支援センター>

活動したいボランティアは、次の手順で活動する。（1）ボランティア活動保険への加入（自己負担で、既加入者を除く）、（2）受付（受付票の記入、名札（布製ガムテープ）を付ける）、（3）活動紹介・マ



ツチング（付箋を使って、ニーズとボランティアをマッチング）、（4）活動オリエンテーション（活動内容・場所（地図提供）・貸し出し資材の説明、リーダー決定、活動場所までの交通手段の決定）、（5）資・機材貸し出し、（6）移送（遠方の活動場所の場合、送迎車両を利用）、（7）活動、（8）帰還・資・機材返却（手の「消毒」と「うがい」も）、（9）報告受付（活動報告書に記入・提出）。

支援センターでは、特定非営利活動法人レスキューストックヤード発行のリーフレット「水害ボランティア作業マニュアル」が配布されていた。

被災者のニーズは、「お困りごとはありませんか？」というチラシの配布等を行って、被災者からの電話等によって把握されていた。

#### <伊賀川周辺>

浸水等の被害は、市内の限局された地域で起こり、それ以外の市内全般では通常の生活が営まれていた。被災者だけで片づけの目途がたっている様子の地域も見られた一方で、大勢の災害ボランティアが活躍している地域も見られた。発災からまだ日数が余り経っていないこともあり、腐敗等の悪臭はなかった。被害の激しかった地域の空き地には、大量の災害廃棄物が山積みになっていた。

姉妹都市の関ヶ原町からは、町役場のマイクロバス等で大勢のボランティアが駆けつけ、関ヶ原町と書かれたゼッケンをつけて活動していた。また、市の職員が各被災者を訪問して、被害状況の調査や相談に応じている姿が見られた。

#### <岡崎市保健所>

休日ではあったが、所長を始めとして、大勢の職員が出勤し、生活衛生課が防疫対策、健康増進課が被災者の訪問等の活動を行っていた。

防疫対策としては、消毒薬として屋外散布用にはクレゾール石けん液、屋内用には逆性石けん液（塩化ベンザルコニウム）が用意され、被災者に無償で提供されていた。不必要に飛散しないように、散布する際にはジョウロを使うように推奨していた。自治会役員が自治会分をまとめて取りに来ている姿なども見られた。消毒薬の選定については、平常時から確立したマニュアルはなく、発災後に検討して決定したということであった。

その他に、浸水等の被害を受けた食品営業施設向け、井戸水を使用している世帯向けのチラシ等が作成、配布されていた。

（なお、過去の水害においては、消石灰の散布が行われた例も多いようであるが、岡崎市では前述の消毒薬を選択していた。平成20年日本公衆衛生学会において、平成19年の水害対応を行った秋田県北秋田保健所での防疫対策について伺った。床下浸水用には、クレゾール石けん液、逆性石けん、消石灰を、床上浸水用には逆性石けんを、食器類には家庭用漂白剤（次亜塩素酸ナトリウム）を例として示したチラシを配布したということであった。こちらも、平常時から確立したマニュアル等はなく、発災後に種々の情報収集を行って対応したということであった。）

#### <竜泉寺川等>

橋梁崩落の現場である。周辺は浸水等の住宅被害は見られず、橋梁崩落のみの被害である。調査時点で、復旧工事が開始されていた。別の河川であるが、栄町・大平町では、護岸の応急補修が建設事業者によって行われていた。



## 愛知県岡崎市での現地調査の写真

(平成20年8月31日撮影 ← 8月29日発災)



被害を出した伊賀川



水が流れ込んだ川沿いの家屋



土台がえぐられた家屋



ボランティアの活動



ボランティアの活動



災害廃棄物の山





ボランティア支援センターが設置された  
岡崎市福祉会館



ボランティア活動保険受付



活動紹介・マッチングのコーナー



資・機材貸し出し



移送（活動場所まで送迎車両で）



姉妹都市の関ヶ原町からのボランティアバス





岡崎市保健所のある岡崎げんき館



保健所で被災者に提供された消毒薬



ボランティア用に提供された民間の駐車場



岡崎市消防本部レスキュー隊の現地本部



崩落した橋梁（竜泉寺川、菘川新町）



護岸の応急補修（栄町・大平町）

## II. 分担研究報告



## 原子力災害時のボランティア活動の課題と効果的な活動方策の検討

研究分担者 早坂 信哉（浜松医大健康社会医学）

研究協力者 山岡 泰治（浜松医大地域医療学）

### 研究要旨

**目的：**原子力災害時における災害ボランティア活動について課題を抽出し、効果的な活動方策を検討する。

**方法：**原子力災害関連の法令や指針、計画等を収集し内容を精査し、さらに財団法人原子力安全技術センターが主催する原子力防災研修等にて原子力災害等の基礎情報を収集確認した後、分担研究班内で過去に発生した原子力関連事故事例も踏まえてボランティア活動の課題について抽出した。さらに原子力発電所所在地関係機関（静岡県西部保健所、静岡県御前崎市、御前崎市社会福祉協議会）から意見を聴取し、効果的な活動方策を検討した。

**結果：**原子力災害は地震等の一般災害と異なり、原子力災害特別措置法等の基で災害対応がなされ、また放射線が五感に感じないことなどの特殊性がある一方、一般災害と同様に考え得る側面も併せ持つことが分かった。これらの特殊性を踏まえた上で災害ボランティアが安全に活動しうる限定された局面においては一般災害時と同様にその活動が期待される。

### A. 研究目的

1979年の米国ペンシルバニア州スリーマイル島原子力発電所事故や、1986年の旧ソ連チェルノブイリ原子力発電所事故、あるいは1999年の東海村ウラン加工工場臨界事故など、原子力発電施設等の事故事例が過去にいくつもある。また、1995年の阪神・淡路大震災以降、地震等の災害が発生すると多くの一般災害ボランティアが被災地に駆けつけ、復旧に大きな役割を果たしてきたが、これらの過去の原子力災害発生時においては、一般災害ボランティアの活動状況についてはほとんど報告されてこなかった。一方、2007年の新潟県中越沖地震では柏崎刈羽原子力発電所での火災情報が報道されるなか、一般災害ボランティアが続々と被災地入りするという一面も見られた。

健康危機管理には通常原子力災害も含まれるが、原子力災害時の一般災害ボランティアの

活動について検討されたことは少ない。そこで、本研究では原子力災害時における災害ボランティア活動についてその課題を抽出し、効果的かつ安全な活動方策を検討することを目的とした。

### B. 研究方法

#### I 原子力災害の背景

災害ボランティアの活動を検討するに当たって、原子力災害の特殊性も鑑み、その背景について調査・検討した。

#### ①原子力災害関連の法令や指針、計画等の収集、精査

下記の関連法令等を確認し、災害ボランティア活動の観点から内容を精査した。

- ・ 災害対策基本法（昭和36年11月15日法律第223号、最終改正平成19年3月31日



法律第 21 号)

- ・ 原子力災害対策特別措置法（原災法）（平成 11 年 12 月 17 日法律第 156 号、最終改正平成 18 年 12 月 22 日法律第 118 号）
- ・ 防災基本計画 第 1 編総則、第 10 編原子力災害対策編（昭和 38 年 6 月、最終修正平成 20 年 2 月、中央防災会議）
- ・ 原子力施設等の防災対策について（昭和 55 年 6 月、最終改訂平成 20 年 3 月、原子力安全委員会）
- ・ 緊急被ばく医療のあり方について（平成 13 年 6 月、平成 20 年 10 月一部改定、原子力安全委員会）

地域防災計画等の一例として以下を精査した。

- ・ 静岡県地域防災計画（原子力対策編）（平成 19 年度、静岡県防災会議）
- ・ 御前崎市地域防災計画

## ②原子力防災研修への参加、情報収集

財団法人原子力安全技術センターが主催する原子力防災研修第 103 回共通基礎講座（平成 20 年 10 月、大阪）にて原子力災害等の基礎情報を収集確認した。

## II 一般災害ボランティア等の活動の可能性

本編では外部から被災地に流入する一般ボランティアの他、町内会等によって組織された防災のための住民組織（自主防災組織）も念頭に置いている

### ①災害ボランティア活動の課題抽出

分担研究班内で過去に発生した原子力関連事故事例も踏まえてボランティア活動の課題について抽出した。

## ②原子力発電所所在地関係機関での意見聴取

原子力発電所所在地の関係機関の一例として中部電力浜岡原子力発電所の所在する静岡県御前崎市、御前崎市社会福祉協議会及び静岡県西部保健所から意見を聴取し、災害ボランティアの効果的な活動方策を検討した。

## C. 研究結果

### I 原子力災害の背景

#### ○原子力災害の定義等

- ・ 原子力災害：「原子力緊急事態により国民の生命、身体または財産に生じる被害をいう」（原災法）
- ・ 原子力緊急事態：「原子力事業者の原子炉の運転等により放射性物質又は放射線が異常な水準で当該原子力事業者の原子力事業所外へ放出された事態を言う」（原災法）

#### ○原子力災害の特殊性

原子力災害は他の一般災害との共通点、類似点も多いが、以下のような特殊性が指摘される。これらの特殊性を考慮の上、ボランティア活動を検討する必要がある。

- ・ 突然発災するのではなく、異常を知らせる何らかの前ぶれがあることが多い。地震等と比較して時間的な余裕がある。
- ・ 特有の配慮が必要
  - ・ 五感に感じない（見えない、におわない、肌に感じない、聞こえない、味がでない）
  - ・ 放射線等に関する基礎知識が必要
  - ・ 放射線測定器によらないと測定できない

#### ○原子力災害に関する主な法令と位置づけ

・災害対策基本法

防災に係る組織として、国、都道府県、市町村に防災会議を設置することとしている。

・国：中央防災会議

→ 防災基本計画を作成

→ 「原子力施設等の防災対策について」(防災指針)の作成

・都道府県：都道府県防災会議

→ 都道府県地域防災計画を作成

・市町村：市町村防災会議

→ 市町村地域防災計画を作成

・原子力災害特別措置法（原災法）

・ 10条通報：特定事象が発生したら原子力事業者より都道府県、市町村へ通報  
→関係省庁の連携による情報収集活動、オフサイトセンターの立ち上げ準備等とともに、モニタリング強化等の警戒活動を行う。

・ 15条事象：緊急事態が発生した場合には、内閣府に原子力災害対策本部を設置するとともに、オフサイトセンター内に現地対策本部を設置し、国が主体となって事故対策に取り組む体制を整える。さらに、オフサイトセンター内に現地対策本部、地方自治体の災害対策本部等で構成される原子力災害合同対策協議会を設置し、関係者の情報交換や相互協力を図る。

○原子力災害時の一般住民の動き

本項目では一般住民のボランティア、自主防災組織の活動について検討するため、原子力災害時の一般住民の動きを以下に整理した。

①事故の状況により待避または避難の指示に従う（広報等で周知）

・ 屋内待避：自宅等の屋内に待避

・ コンクリート屋内待避：学校、公民館等コンクリート造りの避難所へ待避

・ 避難：徒歩で集合場所へ集合、バス等で安全な地区の避難場所へ移動

②安定ヨウ素剤内服

・ 40歳未満の者

③飲食物摂取制限

汚染された飲食物の摂取の制限

④立入制限措置

車両、人の立ち入り制限

○防災業務関係者と一般住民の法令上等の区分

「原子力施設等の防災対策について」において、防災業務関係者には原子力防災に関する教育訓練を行うことが必要であり、また彼らを応急対策や災害復旧に従事させる場合には線量限度の設定をはじめとする各種の防護措置の実施が必要とされている。またこの防災業務関係者の線量制限は一般住民の制限値と異なる。

→防災業務関係者と一般住民あるいは一般災害ボランティアの区分が明確となっている

II 一般災害ボランティア等の活動の可能性

○原子力災害の特殊性

原子力災害には以下のような法令等における特殊性があるため、地震等の災害時のように、住民や外部からの一般災害ボランティア、自治体職員等防災業務関係者が被災地全域において渾然一体となったの活動を行う、ということは困難である。

①防災業務関係者と一般住民、一般公衆の明確な区分

・ 「原子力施設等の防災対策について」において、防災業務関係者には教育訓練が求め



られており、また線量限度も一般住民と異なる

→放射線業務となるような業務に一般住民、市民が従事することは不可能である。

## ②立入制限区域等の設定

- ・ 被災地の一般住民が立入制限区域内から避難する、あるいは避難に伴う活動を行うことは可能だが、避難後立入制限区域内に立ち入ることは不可能である。
- ・ 制限が解除されるまで、一般住民、一般災害ボランティアは制限区域内での活動は不可能である。

## ○一般災害ボランティア及び自主防災組織の活動の可能性について(平常時)

平常時の一般災害ボランティア及び自主防災組織の活動の可能性については以下のような内容が考えられる。

### ①原子力災害時の訓練への参加(自主防災組織が主)

- ・ 広報への協力
- ・ 待避、避難
- ・ 要援護者等への介助協力
- ・ 登下校時の児童生徒への対応
- ・ 避難所の運営
- ・ 避難所救護所の設立運営協力

(参考：御前崎市の現状)

- ・ 現時点では静岡県主催の原子力災害を想定した訓練に市として参加しているが、自主防災組織(自主防)の長(町内会長が就任)だけが住民として参加し、訓練の情報を町内会へ持ち帰ることにしている。ケーブルテレビでその訓練の様子は住民へ報道、周知している。
- ・ 自主防による活動を中心とする原子力災害の訓練

は現時点では実施していない。

- ・ 自主防の長も、自主防が住民へ支援という設定ではなく、あくまでも現時点では受身の「住民」としての訓練参加が中心となっている。
- ・ 浜岡原子力発電所設置地区では対策協議会があり、もう少し広い範囲の住民(二十数名)が訓練参加している。

### ②体制作り(自主防災組織)

- ・ 要介護者、要援護者のリストアップ
- ・ 広報体制の整備、確認(行政との連絡、住民への周知方法)
- ・ コンクリート待避所、避難における集合場所の確認、住民への周知への協力

(参考：御前崎市の現状)

- ・ 要援護者避難支援計画が作成済みである(平成20年)。

→支援計画では、福祉部門として把握している要援護者800人を一覧表とした「リスト」を作成している。

さらに、個々の詳細な情報を登録することを承諾した257人については氏名、住所、支援する人(近隣住民、親類、民生委員など)、自宅見取り図(要援護者が寝ている場所がわかるもの)などを記載した「個別計画」が作成されている。

→市役所福祉課が中心となって作成し、市役所福祉部門・防災部門、自主防の長、民生委員、消防団分団長が保管している。自主防災会長及び消防団分団長が保管している「リスト」・「個別計画」は封印がされていて、災害時のみ封印を解くことになっている。当該「リスト」・「個別計画」については市外行政機関からの問い合わせが多い。

→町内会で独自にリストを作っているところもあるとのこと。

- ・ 今後、要援護者支援について検討するシンポジウム等を開催し、要援護者を町内会でどのように支援する



のか、一般災害ボランティアをどのように活用するのか検討を行う予定としている。

### ③放射線に関する基礎知識の習得(自主防災組織、一般災害ボランティア)

原子力災害に冷静かつ適切に対応するためには原子力災害や放射線の基礎的知識、特にどのように自らの身を守るのか、を知っておくことが必要と思われる。あらかじめ平常時にこれらの知識を習得しておくことが重要である。

(参考：御前崎市の現状)

自主防の長に対して県主催の原子力防災訓練の一環として30分程度の講義を行っている。昨年度の訓練では、ヨウ素剤と避難時の注意事項に関する講義を行った。

## ○一般災害ボランティア及び自主防災組織の活動の可能性について(原子力災害時)

災害時の一般災害ボランティア及び自主防災組織の活動の可能性については以下のような内容が考えられる。

### ①待避、避難時の広報活動への協力(自主防災組織)

- ・ 待避、避難勧告等が出された場合、外部からの一般災害ボランティアの協力を期待するのは難しく、町内会等自主防災組織が活動の主体となると思われる。
- ・ 正確な情報伝達のため、行政との綿密な連携が必要である。
- ・ 特に災害時弱者がその対象となりうる(高齢者、聴力障害者、外国人等)。
- ・ 学校、家庭のいずれの管理下にも置かれていない登下校時の小中学生がその対象となりうる。

(参考：御前崎市の現状)

・ 広報は防災無線、広報車(消防団も協力)、ケーブルテレビが中心で、自主防を利用した広報は公式には考えられていない。

・ 避難勧告又は掲示等を行った場合は、市職員と県職員が協力して、戸別訪問や避難所における確認等により避難状況を確認することになっている。

### ②待避、避難時の介助、確認(自主防災組織) →高齢者、要介護者、要援護者、外国人等

(参考：御前崎市の現状)

・ 公的には自主防にお願いしてはいないが、自主的にやってくれることを期待している。なお、市としては、しおりを各戸配布し、共助について啓発を行っている。

・ アパートが増え、自主防の組織がきちんとできていない地域も増えてきた。このようなところでは自主防の活躍はあまり期待できない可能性がある。

・ 老人ホーム等施設2か所と避難所協定を結んでおり、要援護者の避難先とすることになっている。

### ③立入制限区域外の避難所の運営への協力(自主防災組織、一般災害ボランティア)

- ・ 放射線汚染のない避難民への対応は地震等の避難所運営と同様である。
- ・ 自主防災組織と一般災害ボランティアの相互理解、協働が重要である。
- ・ 放射線汚染が確認されていない避難民への対応は不可能である。
- ・ 防災業務に就いている職員の家族(子供、要介護者等)への世話も必要となる。
- ・ 一方、ボランティア等から不正確な情報が避難民に伝わると、住民への不要な不安をあおる可能性がある。
- ・ ボランティアセンターと行政の連携が不可欠となる

→特に一般災害ボランティアの受け入れ可否判断やボランティアの活動可否判断がボランティアセンター(一般的に社会福祉協議会が立ち上げる)に求められるため、放射性物質による汚染について原子力災害合同対策協議会の正確な情報がボランティアセンターに伝達される必要がある。

④避難所救護所運営への協力(自主防災組織、一般災害ボランティア)

- ・ 汚染のないことが確認された避難民への対応、非汚染エリアでの活動は可能である。
- ・ 放射性物質による汚染のないエリアの支援は地震などの一般災害時と同様と考えられる。
- ・ 訓練を受けた防災業務関係者でないと、特に放射線に対して不安のある避難民へきちんと対応することが困難である可能性がある。

⑤自主防災組織、一般災害ボランティアの防災業務関係者としての雇用の可能性

- ・ 多くのことを業務として担当してもらうには防災業務関係者としての位置づけが不可欠である。
- ・ 一方、一般民間人を防災業務関係者とするには、放射線業務に対する研修の実施、知識の習得、放射線モニタリングの実施、健康診断の実施、補償等検討課題は多い。
- ・ 参考事例:一般住民が主体となって組織されている消防団は通常、防災業務関係者扱いである。(消防組織法第9条(昭和22年12月23日法律第226号、最終改正平成20年5月28日法律第41号))
- ・ 現時点では防災相互協定等に基づき、他県の防災業務関係者を活用するのが現実的であるかもしれない。

(参考)

全国の消防団員数は約89万人(平成19年度)、御前崎市では391人(平成20年度)である

○一般災害ボランティア及び自主防災組織の活動の可能性について(発災後、立入制限解除時)

一般災害ボランティア及び自主防災組織に以下のような活動が期待される。特に放射線の不安が解消された時点からは、他の一般災害と同様に活動の制限が無いため、幅広い活動が期待される。

- ・ 避難所からの帰宅への介助、協力。
- ・ 避難所、避難所救護所の撤収作業。
- ・ 地震と併せて起こったときは、地震と同様住民の自宅の後片付けも必要。

D. 考察

原子力災害の背景やその特殊性を調査し、原子力災害時のボランティア活動のあり方について検討した。

原子力災害は他の一般災害と異なり原災法等各種原子力災害のための法令等に従って対処される。そのためこれら法令等に規定されていない形でのボランティア活動は不可能であることが分かった。逆に制限区域内への無断立入や放射線汚染の確認がなされていない被災者への対応など、一般人によるボランティア活動は防災業務関係者の業務を妨害することにもなりかねない。ボランティア活動が可能な場所、範囲を明確にする必要があり、その範囲内で適切なボランティア活動が行われることが望ましい。

また、原子力災害は地震等と異なり、物的被害が少なく、ボランティア活動の主な対象が「モノ」ではなく「ヒト」であることや、放射



線は五感に感じないという特殊性もあることから、知識の無い一般人によるボランティア活動に伴って、その言動が被災者の放射線への不安を増強するのではないかと、といった心配も行政関係者から聴取された。

一方で、原子力災害の経験がないため、原子力災害時の行政が行うべき業務の量がどのくらいになるのか、想像できないといった意見も聞かれた。発災当時は行政だけではすべての住民へ手が回らない可能性もあり、自主防災組織の活動が期待されているが、今回の調査では自主防災組織が原子力災害に対して十分な訓練を実施しているとは言えなかった。

原子力災害は以上のような特殊性やボランティアとしての活動の場の制限は明確にあるものの、自主防災組織の活動や、安全が確認された場面における一般災害ボランティアの活動は、他の災害同様期待されるべきものであると思われた。今回の研究では、現地調査は1か所だけであったため、全国での現状を把握した訳ではない。しかしこれまで原子力災害におけるボランティア活動は多くは議論されて来てはいないと思われ、特に原子力発電所を擁する自治体では積極的に検討をすべき課題であると思われた。

## E. 結論

原子力災害時の自主防災組織、及び一般災害ボランティアの活動に関しては、まだ十分に検討、準備されている訳ではない。地震等の災害に比較すれば原子力災害は発生する頻度は大変低い事象であるが、備えることによって住民の不安軽減にもつながると思われた。

## F. 研究発表

未発表

## G. 知的財産の出願・登録状況

なし